ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

ポジティブ・アクションシンボルマーク「きらら」

次世代認定マーク「くるみん」

Press Release

厚生労働省神奈川労働局発表
平成２６年９月２９日

担当	神奈川労働局雇用均等室 室　長　　白髭 かすみ 地方育児・介護休業指導官　浦田 恵 地方短時間労働指導官　　大塚 利佳 電　話　　045－211－7380

平成２６年度「均等・両立推進企業表彰」神奈川労働局長優良賞受賞企業に３社決定

厚生労働省では、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組（ポジティブ・アクション）」及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の企業の模範となる取組を推進している企業を対象に「均等・両立推進企業表彰」を公募により実施しています。

今年度の受賞企業は神奈川労働局長優良賞となった次の３社です。

【均等推進企業部門】　（五十音順）

株 式 会 社 エクサ

所在地：川崎市幸区　　業種：情報サービス業

従業員数：１，２０８名（うち女性２２３名）

株 式 会 社 ヨロズ

所在地：横浜市港北区　業種：輸送用機械器具製造業

従業員数：　３５１名（うち女性　３３名）

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

メディカルフードサービス株式会社

所在地：横浜市港北区　　業種：食料品製造業

従業員数：　１０名（うち女性　７名）

◆表彰式を以下のとおり開催します。

日　時：　平成２６年１０月２２日（水）１４：３０～

場　所：　神奈川労働局　局長室（横浜合同庁舎８F）

資料１　株式会社エクサの取組内容
資料２　株式会社ヨロズの取組内容
資料３　メディカルフードサービス株式会社の取組内容
資料４　均等推進企業部門　ファミリー・フレンドリー企業部門
　　神奈川労働局長賞等受賞企業一覧

（資料１）

均等・両立推進企業表彰 神奈川労働局長優良賞　（均等推進企業部門）

株式会社エクサ

所在地：川崎市幸区　業種：情報サービス業
従業員数：１２０８名（うち女性２２３名）

１　ポジティブ・アクションの取組体制

・平成１９年４月、社長の指示を受けて女性社員の活躍や登用を推進する施策の提言を目的に「ｅハーモニー」活動をスタート。
・「女性管理職登用を推進するセミナー」等にｅハーモニーメンバーが参加し、取組の推進を研鑽。
・取組の方針を全社フォーラムで全社員へ周知。

２　ポジティブ・アクションの取組内容

・女性のＳＥ職・営業職への応募を促すため、女子大へ求人票を送付。社内で活躍している女性社員を入社案内パンフレット・採用ＨＰで紹介。内定辞退者の削減のため内定者セミナーで女性社員を紹介し、仕事への理解を深めるとともに面談を実施。
・女性のプロフェッショナルが活躍する会社を目標に、スキルレベルに応じた認定制度であるスペシャリスト、シニアスペシャリストの女性比率を引き上げるため、資格認定試験の受験を女性に奨励。
・社員の定着を促すため、労働時間短縮勤務制度（子が小学校３年まで請求可）を導入。
・全社フォーラムで男女の役割分担意識解消のための啓発資料を作成し、意識啓発研修を実施。
・ｅハーモニーキャラバンとしてｅハーモニーのメンバーが他社の女性活躍推進に取り組むメンバーと交流。

３　ポジティブ・アクションの取組成果

・女性の新卒採用数はＳＥ職が平成２３年度３３％から平成２５年度３６％、営業職が０％から２５％に増加。
・女性のスペシャリストは平成２０年度１５％から平成２５年度２０％、シニアスペシャリストは３％から６％に増加。

（資料２）

均等・両立推進企業表彰 神奈川労働局長優良賞　（均等推進企業部門）

株式会社ヨロズ

所在地：横浜市港北区　業種：輸送用機械器具製造業
従業員数：３５１名（うち女性３３名）

１　ポジティブ・アクションの取組体制

・平成１９年３月、ダイバーシティ重視の観点から、採用担当者に女性を採用し、女性の採用拡大に向けポジティブ・アクションの取組を開始。
・平成２５年より、人財グループに事務局を置き、女性のリーダーシップのもと女性の活躍推進チームを設置。ポジティブ・アクションの取組の基盤となるとともに、「女性活躍推進の現状と課題～女性が活躍できる会社を目指して～」をテーマにグループ会社を含む全国の各拠点ＴＶ会議室を使用し、女性ミーティングを毎月開催。

２　ポジティブ・アクションの取組内容

・女性が少ない営業職などの職域拡大を図るため、「知識・技能、力量マトリックス」を用いて、各業務に必要な知識・技能・資格を明確化。
・新たな職域を目指す者に対し、通信教育の補助を実施（優良終了した者には講習費全額を会社負担）。
・男女に公正な人事考課を行うため、人事考課基準を明確化し、社員全員に周知。評価制度説明会による評価者訓練を実施。
・平成２５年１２月、管理職候補の女性をリストアップし昇格の時期を目安化。

３　ポジティブ・アクションの取組成果

・営業職は平成２３年度１７％から平成２５年度２１％、内部監査は同０％から２０％に増加。

（資料３）

均等・両立推進企業表彰 神奈川労働局長優良賞

（ファミリー･フレンドリー企業部門）

メディカルフードサービス株式会社

所在地：横浜市港北区　業種：食料品製造業

従業員数：１０名（うち女性７名）

１　両立支援に関する方針

・社員がワークライフバランスを保ちながら勤務することが必要であるという社長の考えを、入社時等日頃から社員に伝えている。

・時間外労働を縮減することを目的に、原則所定終業時刻で退社し、必要がある場合は早出勤務するよう全社員に徹底。

２　育児休業制度

・法定の期間内で、必要な回数取得可。

３　介護休業制度

・対象家族１人につき、通算１８０日を限度に必要な回数取得可。

４　勤務時間短縮等の措置

・（育児短時間勤務制度）
小学校就学の始期に達するまでの子を養育する社員は、１日の所定労働時間を６時間まで短縮利用可、会社が認めた場合は６時間未満の勤務も可。

・（介護短時間勤務制度等）
対象家族１人につき、介護休業と合わせて通算１８０日を限度に１日の所定労働時間を６時間まで短縮可。また、介護のための所定外労働の免除制度あり。

５　その他の制度

・社員が希望し会社が必要と認めた場合、在宅勤務の利用可。
子の看護のために利用させた実績あり。

・年間３日間のリフレッシュ休暇制度あり。

６　社内環境整備

・平成２５年度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を取得。

（資料４）

均等推進企業部門　神奈川労働局長賞等受賞企業一覧
（平成１１年度～平成２５年度）

年　　度	企　業　名	業　　種	規　模
平成１１年度	株式会社有隣堂（労働大臣努力賞）	卸売・小売業	B
	株式会社ファンケル（女性少年室長賞）	製造業	C
平成１２年度	該当企業なし		
平成１３年度	松下通信工業株式会社 （現:パナソニック㈱AVC ネットワークス社）	製造業	A
平成１４年度	アツギ株式会社	製造業	C
平成１５年度	該当企業なし		
平成１６年度	日本ビクター株式会社	製造業	A
平成１７年度	株式会社横浜銀行	金融・保険業	B
	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	製造業	C
平成１８年度 ～ 平成２１年度	該当企業なし		
平成 22 年度	コストコホールセールジャパン株式会社	卸売・小売業	B
	株式会社ＣＩＪ	情報通信業	C
平成２３年度	該当企業なし		
平成２４年度	該当企業なし		
平成２５年度	株式会社横浜銀行（厚生労働大臣優良賞）	金融・保険業	B

規模について（労働者数）
Ａ：5,000 人以上　Ｂ：1,000～4,999 人　Ｃ：300～999 人　Ｄ：100～299 人　Ｅ：30～99 人
Ｆ：30 人未満

ファミリー・フレンドリー企業部門　神奈川労働局長賞等受賞企業一覧
（平成１１年度～平成２５年度）

年　　度	企　業　名	業　　種	規　模
平成１１年度	株式会社さいか屋（女性少年室長賞）	卸売・小売業	B
平成１２年度	該当企業なし		
平成１３年度	日本ビクター株式会社	製造業	A
	株式会社ファンケル	製造業	C
平成１４年度	株式会社横浜銀行	金融・保険業	B
	株式会社有隣堂	卸売・小売業	B
平成１５年度	日立ＩＮＳソフトウェア株式会社	情報通信業	C
平成１６年度	神奈川中央交通株式会社	運輸業	B
	日本電気航空宇宙システム株式会社	情報通信業	C
平成１７年度	パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 （現）パナソニック㈱AVC ネットワークス社	製造業	B
	相模鉄道株式会社	運輸業	B
平成１８年度	セイミケミカル株式会社 （現）ＡＧＣセイケミカル株式会社	製造業	C
平成１９年度	ＮＥＣエレクトロニクス株式会社	製造業	A
平成２０年度	株式会社富士通ワイエフシー	情報通信業	C
平成２１年度	富士ソフト株式会社	情報通信業	A
平成２２年度	コストコホールセールジャパン株式会社	卸売・小売業	B
平成２３年度	株式会社みつば	運輸業	C
平成２４年度	株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	情報通信業	B
平成２５年度	該当企業なし		

規模について（労働者数）
Ａ：5,000 人以上　Ｂ：1,000～4,999 人　Ｃ：300～999 人　Ｄ：100～299 人　Ｅ：30～99 人
Ｆ：30 人未満